

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社
 代 表 者 名 代表取締役 執行役員社長
 船越 秀明
 (コード番号 6839 東証第一部)
 問 合 せ 先 IR・広報室長 大谷 恭
 TEL 072-870-4395

連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年8月3日に公表いたしました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）
 通期の連結業績予想を、下記の通り修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 通期（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年8月3日 発表予想 (A)	百万円 80,000	百万円 △1,300	百万円 △1,500	百万円 △2,100	円 銭 △61.55
今回修正予想 (B)	80,400	△330	140	△15	△0.44
増減額 (B-A)	400	970	1,640	2,085	
増減率 (%)	0.5	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	88,425	△1,732	△1,594	△2,392	△70.13

(2) 連結通期業績予想数値の修正の理由

当社グループの第3四半期累計期間までの売上高は、2020年3月期第4四半期から持
 続している北米市場における液晶テレビの好調な販売が第3四半期まで継続しており
 ましたが、前連結会計年度に実施した年末商戦向けの販売を実施しなかったことによ
 り、前年同四半期比11.4%減の622億円となりました。営業利益は、北米市場における
 液晶テレビ事業の収益率が改善したことに伴い480百万円（前年同四半期は1,889百万
 円の営業損失）となりました。

第4四半期の売上高は北米市場では引き続き液晶テレビに対する需要は旺盛であった
 もの、一方で液晶パネルの価格が高騰したことに伴い利益率が悪化したため、販売
 数量を調整したことにより約182億円となる見込みであります。営業損益は前述の通り
 液晶パネルが昨年5月の直近底値に比べ約2倍以上に高騰し続けていることに加え、
 半導体の値上がりや海上運賃の高騰なども続いており、第4四半期の営業損失は大幅
 に悪化することを見込んでおりました。しかしながら、コロナ禍で生じた巣ごもり需
 要等により国内外のテレビ需要が引き続き拡大したことにより、液晶パネルや半導体
 等が一部で不足が発生し、液晶テレビ生産が減少し在庫不足が生じた結果、期末にお

いて液晶パネル在庫の評価損や各種引当金等が減少し、当初の想定に比べ収益悪化が下げ止まる結果となりました。しかし、液晶パネルの価格上昇や半導体の品薄等が継続しており、足元の損益状況は引き続き厳しさを増している状況です。

この結果、通期の売上高は公表値より約4億円増の約804億円、営業損益は公表値より約10億円改善して約3億円の赤字となる見込みであります。

経常利益は前述の営業損益の改善約10億円に加えて、為替が想定より円安となったことなどにより公表値より約16億円改善して約1億円となる見込みであります。

円ドルの為替レートは、通期では円高ドル安の105円（2020年3月末は108.83円）となり約3億円の為替差損の計上を予想しておりましたが、第4四半期に入り急激な円安ドル高となり、約4億円の為替差益となる見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は約0.15億円の赤字となる見込みであります。前述までの経常利益において予想値よりも約16億円改善したことに加え、過年度で売却したプリンティングソリューション事業関連特許の資金化が進展したことにより、一過性の収益として特別利益を約12億円計上したことによる改善がありました。一方、連結子会社がコロナ禍の影響を受け将来収益の見通しが悪化したことに伴いのれんの一時償却を行ったことやその他の固定資産の減損損失等の特別損失を約9億円計上しております。この他、別の連結子会社において第3四半期までに計上していた繰延税金資産を見直したことで法人税等の計上額が減少いたしました。これらにより予想値に比べ約21億円の改善を見込んでおります。

注：上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上